

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的債券については原価法によっている。
その他有価証券については時価法によっている。
- (2) 有形固定資産の減価償却について
法人税法の「定率法」及び「旧定率法」によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物については、
法人税法の「定額法」及び「旧定額法」によっている。
- (3) 消費税の会計処理について
税込方式によっている。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金	10,000,000	120,000,000	70,000,000	60,000,000
投資有価証券	190,000,000	10,000,000	60,000,000	140,000,000
合 計	200,000,000	130,000,000	130,000,000	200,000,000

3. 特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	59,167,724	2,292,510	0	61,460,234
指定有価証券	500,000	0	0	500,000
特定引当資産	238,053,798	191,843,200	213,575,710	216,321,288
合 計	297,721,522	194,135,710	213,575,710	278,281,522

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	763,613,755	653,872,893	109,740,862
建物附属設備	384,032,891	354,255,431	29,777,460
構築物	30,534,253	30,534,252	1
機械装置	123,000,211	114,938,521	8,061,690
什器備品	45,020,981	43,281,053	1,739,928
車両運搬具	4,435,584	4,435,583	1
ソフトウェア	1,174,057	1,123,657	50,400
合 計	1,351,811,732	1,202,441,390	149,370,342